

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>9,660</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>26,628</b>
現金及び預金	6,574	未払金	1,191
関係会社短期貸付金	413	預り金	18,183
関係会社未収入金	1,660	関係会社短期借入金	3,844
未収還付法人税等	517	1年内返済予定の長期借入金	2,958
その他	499	その他	450
貸倒引当金	△4	<b>II 固定負債</b>	<b>45,671</b>
<b>II 固定資産</b>	<b>104,724</b>	長期借入金	45,671
<b>有形固定資産</b>	<b>120</b>	その他	0
建物	34	<b>負債合計</b>	<b>72,299</b>
車両運搬具	1	<b>(純資産の部)</b>	
器具備品	85	<b>I 株主資本</b>	<b>42,085</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>337</b>	資本金	100
ソフトウェア	337	資本剰余金	35,821
<b>投資その他の資産</b>	<b>104,265</b>	資本準備金	25
関係会社株式	75,388	その他資本剰余金	35,796
関係会社長期貸付金	27,710	<b>利益剰余金</b>	<b>6,163</b>
その他	1,520	その他利益剰余金	6,163
貸倒引当金	△353	繰越利益剰余金	6,163
<b>資産合計</b>	<b>114,384</b>	<b>純資産合計</b>	<b>42,085</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>114,384</b>

# 損益計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>I 営業収益</b>		
経営指導料	5,089	
関係会社受取配当金	2,556	7,645
<b>II 営業費用</b>		
一般管理費		4,242
<b>営業利益</b>		<b>3,402</b>
<b>III 営業外収益</b>		
受取利息	587	
その他	253	841
<b>IV 営業外費用</b>		
支払利息	1,402	
支払手数料	81	
その他	66	1,550
<b>経常利益</b>		<b>2,693</b>
<b>V 特別利益</b>	—	—
<b>VI 特別損失</b>		
その他	3	3
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,689</b>
法人税、住民税及び事業税	0	0
<b>当期純利益</b>		<b>2,689</b>

## 株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2022年1月1日残高	100	25	35,796	35,821	3,474	3,474	39,396	39,396
事業年度中の変動額 当期純利益					2,689	2,689	2,689	2,689
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,689	2,689	2,689	2,689
2022年12月31日残高	100	25	35,796	35,821	6,163	6,163	42,085	42,085

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

及び関連会社株式…… 総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産…… 定額法

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外

……

ファイナンス・

リース取引に係るリー

ス資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

(1) 経営指導料及び業務受託料収入

当社の収益は、当社子会社からの経営指導料及び業務受託料収入が主であり、これらの契約については、当社の子会社に対し経営・企画の指導等を履行義務としております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

(2) 受取配当金

受取配当金については、配当の効力発生日をもって計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

関係会社株式	75,388
--------	--------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該関係会社株式の評価にあたっては、実質価額が投資額に対して著しく低下していると判断した場合、発行会社の事業計画を基礎として回復可能性を見積り、実質価額まで減損処理を行います。回復可能性が十分と見積られる場合には、減損処理を行わないことがあります。

超過収益力が当事業年度末日において維持されているか否かを評価する際には、関係会社ごとに入手することができる直近の実績データを収集し、関係会社の事業計画の達成状況や将来の市場環境等を総合的に評価して判断しております。判断に際して、特に将来事業計画における売上総利益見込みと割引率を主な仮定として設定しています。

また、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、翌事業年度において新たに減損処理を実施する可能性があります。

**〔貸借対照表に関する注記〕**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	7百万円
関係会社短期貸付金	413百万円
関係会社長期貸付金	27,710百万円
関係会社株式	74,740百万円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	2,958百万円
長期借入金	45,671百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

84百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	2,074百万円
長期金銭債権	28,552百万円
短期金銭債務	22,323百万円

**〔損益計算書に関する注記〕**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	7,645百万円
------	----------

営業取引以外の取引高

営業外収益	588百万円
営業外費用	277百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

事業年度の末日における発行済み株式総数 12株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金であり、その全額について評価性引当金を計上しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはリスクを抑えた流動性の高い金融商品に限定し、資金調達は主に銀行からの借入によっております。

関係会社短期貸付金及び関係会社未収入金に係る信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。

預り金は、短期間で決済されるものであります。借入金の用途は、運転資金であり、これらの大半は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	6,574	6,574	—
(2) 関係会社短期貸付金	413	413	—
(3) 関係会社未収入金	1,660	1,660	—
(4) 関係会社長期貸付金	27,710	27,710	—
(5) 預り金	(18,183)	(18,183)	—
(6) 関係会社短期借入金	(3,844)	(3,844)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(2,958)	(2,958)	—
(8) 長期借入金	(45,671)	(45,671)	—

（\*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、並びに(3)関係会社未収入金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社長期貸付金

固定金利によるものであり、また関係会社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金、(6) 関係会社短期借入金、並びに (7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（貸借対照表計上額75,388百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。



〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)BCJ-31	被所有 直接100%	資金の補助	資金の貸付 (注1)	—	関係会社長期貸付金	13,813
				利息の受取 (注1)	252	投資その他の資産 [その他] (長期未収利息)	841
			債務被保証	金融機関借入に対する債務被保証 (注2)	48,629	—	—
			担保の受入	金融機関借入に対する担保の受入 (注3)	35,995	—	—
その他の 関連当事者	Bain Capital Private Equity,LP	—	経営助言	マネジメント 契約に基づく 支払 (注4)	199	—	—

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し条件を決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。  
なお、取引金額は期末借入金残高を記入しております。

(注3) 金融機関からの借入金に対して、(株)BCJ-31の一部資産について担保提供を受けております。

(注4) 価格その他の取引条件は、他社における取引条件を参考に交渉の上で決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

### 3. 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	
子会社	㈱ADKマーケティング・ソリューションズ	所有 直接100%	資金の補助	資金の貸付 (注1)	—	関係会社長期貸付金	10,600	
				利息の受取 (注1)	254	—	—	
			金銭の貸借等	資金の預り (注2)	5,759	預り金	10,263	
				利息の支払 (注2)	105	—	—	
			グループ会社の経営指導	経営指導料 (注3)	3,749	関係会社未収入金	1,287	
			債務被保証	金融機関借入に対 する債務被保証 (注4)	48,629	—	—	
			担保の受入	金融機関借入に対 する担保の受入 (注5)	73,764	—	—	
	㈱ADKクリエイティブ・ワン	所有 直接100%	グループ会社の経営指導	経営指導料 (注3)	972	関係会社未収入金	233	
				金銭の貸借等	資金の預り (注2)	3	預り金	1,404
					利息の支払 (注2)	27	—	—
債務被保証				金融機関借入に対 する債務被保証 (注4)	48,629	—	—	
担保の受入	金融機関借入に対 する担保の受入 (注5)	6,901	—	—				

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ADKエモーションズ	所有 直接100%	資金の補助	資金の貸付 (注1)	－	関係会社長期貸付金	3,000
				利息の受取 (注1)	73	－	－
			金銭の貸借等	預り金の払戻 (注2)	957	預り金	4,151
				利息の支払 (注2)	61	－	－
			グループ会社の経営指導	経営指導料 (注3)	330	関係会社未収入金	102
			債務被保証	金融機関借入に対 する債務被保証 (注4)	48,629	－	－
	担保の受入	金融機関借入に対 する担保の受入 (注5)	6,927	－	－		
ADK Thai Co., Ltd.	所有 間接98.4%	資金の調達	資金の借入 (注6)	3,844	関係会社短期借入金	3,844	
			利息の支払 (注6)	42	流動資産 「その他」 (未払費用)	50	

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し条件を決定しております。

(注2) キャッシュ・マネジメント・サービス (CMS) の契約を締結しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

資金の預りによる取引金額は、CMSでの預りによるものであり、期間中における増減額 (純額) を記載しております。

(注3) 経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し協議の上、決定しております。

(注4) 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額は期末借入金残高を記入しております。

(注5) 金融機関からの借入金に対して、(株)ADKマーケティング・ソリューションズ、(株)ADKクリエイティブ・ワン及び(株)ADKエモーションズの一部資産について担保提供を受けております。

(注6) 資金の借入については、市場金利を勘案し条件を決定しております。

4. 兄弟会社等  
記載すべき重要な事項はありません。

**〔収益認識に関する注記〕**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

**〔1株当たり情報に関する注記〕**

1株当たり純資産額	3,507,122,192円92銭
1株当たり当期純利益	224,121,221円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表上の純資産額	42,085百万円
普通株主に帰属しない金額(新株予約権)	－百万円
普通株式に係る事業年度末の純資産額	42,085百万円
普通株式の期末株式数	12株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	2,689百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	2,689百万円
普通株式の期中平均株式数	12株

**〔重要な後発事象に関する注記〕**

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の百万円単位の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。